

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>78,943,481</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>50,345,632</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>78,878,145</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>50,345,632</b>
現金及び預金	48,337,409	未払費用	20,227,506
売掛金	24,524,532	賞与引当金	22,651,862
未収還付法人税等	2,492,370	預り金	1,048,164
貯蔵品	265,356	未払消費税	6,223,100
前払費用	3,255,670	未払法人税等	195,000
立替金	2,808		
<b>固 定 資 産</b>	<b>65,336</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>28,597,849</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>65,335</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>28,597,849</b>
工具器具備品	65,335	<b>資 本 金</b>	7,700,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	20,897,849
		その他利益剰余金	20,897,849
		繰越利益剰余金	20,897,849
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1</b>		
電話加入権	1		
<b>合 計</b>	<b>78,943,481</b>	<b>合 計</b>	<b>78,943,481</b>

## 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2. 引当金の計上方法

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,454,604 円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	24,202,800 円
関係会社に対する短期金銭債務	5,052,006 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	268,920,000 円
地代家賃	5,750,748 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	154 株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

会社名	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばね、シ ート、精密部 品、その他	90.9%	4名	当 社 の 販 売 先	売上高 家賃	272,366 5,750	売掛金 未払費用	20,202 5,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社へのサービスの提供金額については、発生原価をもとに決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり当期純資産額 185,700円 31銭

2. 1株当たり当期純利益 △33,725円 42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。